



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Autumn 2017 Vol.18, No.4

日・ASEAN対話 「アジア太平洋地域秩序と日・ASEAN協力」

グローバル・フォーラム (GFJ) は、シンガポール南洋理工大学 (Nanyang Technological University: NTU)、ベトナム国家大学 (Vietnam National University: VNU) および日本国際フォーラム (JFIR) との共催、国際交流基金アジアセンターの助成により、6月30日、東京で「日・ASEAN対話：アジア太平洋地域秩序と日・ASEAN協力」を開催した。

今日、アジア太平洋地域は、中国をはじめとする新興諸国の台頭によって大きな変革期を迎えているが、この状況に適切に対処しつつ、自由で開かれたルール基盤の国際秩序を維持・発展させていくためには、日本とASEANはなにをなすべきか。

そのような問題意識を踏まえ、当フォーラムは2002年から「日・ASEAN対話」を開催してきたが、今回の「対話」で10回目を迎えた。

当日は、ASEANを代表して来日したタン・シー・センNTU教授、アリエス・A・アルゲイ・フィリピン大学准教授、トーマス・ベンジャミン・ダニエル・マレーシアISIS研究員、グイ・タン・ナムVNU准教授、アイース・ジンダルサ・インドネシアCSIS研究員、カヴィ・チョンキッタヴォーン・タイ安全保障国際問題研究所上級研究



議長の神谷万丈GFJ世話人 (中央)

員の6名のASEAN側パネリストに加え、日本側からも神谷万丈GFJ世話人・防大教授、中西寛GFJ有識者メンバー・京大教授、細谷雄一慶応義塾大学教授、大庭三枝東京理科大学教授等9名のパネリストが参加した。ほかに第三国からも54名が参加したところ、とくに注目された発言は、以下のとおりであった。

○**タン・シー・センNTU教授**：世界が反グローバリゼーションや保護主義に向かいつつあるが、保護主義が完全に勝利したわけではない。東アジアにはTPP (環太平洋パートナーシップ協定) やRCEP (東アジア地域包括的経済連携) などの枠組みがあるが、これらがポピュリズムや保護主義に対抗する代替案になっている。

○**中西寛京都大学教授**：昨年6月からアジア太平洋地域を巡る戦略環境は急速に変化してきている。フィリピンではドゥテルテ大統領の選出により、従来の日米協力を重視する外交政策からの脱却が見られる。今後、日本はTPP11とRCEPを共に推進し、自由貿易強化の姿勢を示すとともに、南シナ海の周辺諸国と協力し、海洋ガバナンスの強化にも努める必要がある。

○**トーマス・ベンジャミン・ダニエル・マレーシアISIS研究員**：アジア太平洋地域の途上国のプライオリティは経済発展と繁栄にあり、中国はそこを突いてきている。小国が具体的な内容がなくても中国の「一帯一路」を支持しているのはそのあたりに理由があるのではないかと。

○**細谷雄一慶応義塾大学教授**：これまでの日本は、法の支配、軍縮・核不拡散などを軸にして同地域へのコミット



会場で熱心に聴き入る参加者たち

メントを展開してきたが、今後の日本は、自国に欠けている防衛能力の強化などが求められるのではないかと。

○**大庭三枝東京理科大学教授**：日本とASEANには地域情勢を巡って認識のギャップがある。すなわち、日本の対ASEAN政策の強化には、中国への牽制の意味合いが強く、ASEANそのものを見ていない。今こそ、日・ASEAN双方にとって望ましい地域ビジョンの見直しが急務である。

○**アイース・ジンダルサ・インドネシアCSIS研究員**：米国はオバマ政権下でリバランス戦略を維持すべくTPPを推進してきたが、トランプ政権下では同政策を踏襲せず、米国はアジア太平洋地域におけるコミットメントを低下させている。しかし、これはアジアの安定にとってリスクだとしても、日・ASEAN協力の強化にとってはオポチュニティになる側面もある。

○**カヴィ・チョンキッタヴォーン・タイ安全保障国際問題研究所上級研究員**：日・ASEAN協力において重要な点は、日・ASEAN双方の政策立案者におけるマインドセットの変革、日・ASEAN間のハイレベル協議の実施、サイバーセキュリティ等における技術協力や、対テロ政策の協力、若者同士の関係強化の4点である。

議論百出から

グローバル・フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp>) 上のe-論壇「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

請求権と外交的保護権

衆議院議員 (民進党) 緒方林太郎

韓国の文大統領が、いわゆる徴用工問題について「個人請求権がある」事を声高に発言している。私は、外務省条約課時代に日韓基本条約や経済協力協定を担当した者として、非常に違和感がある。日韓両国における請求権については、「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」によって明確に放棄されている。ここは韓国も争っていない。では、この協定で言う請求権放棄とは何を意味するのかについて、私が理解する所では、「**個人請求権の話に国が関わらない**」という事である。

この協定の第二条では、「(1) 両締約国は、両締約国及びその国民 (法人

を含む。) の財産、権利及び利益並びに両締約国及びその国民の間の請求権に関する問題が、千九百五十一年九月八日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第四条 (a) に規定されたものを含めて、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する」と記載されている。

これを読めば、韓国政府は請求権問題は解決したとの立場に立たなければならない。個人請求権の是非以前の問題として、**この件に国家元首が首を突っ込むことは絶対に許してはなりません**。韓国政府は、個人請求権裁判については完全に傍観者の立場を貫く事が求められます。

(2017年8月25日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 8/8 「正直なAIが中国に革命をもたらす」(倉西雅子) | 6/24 「グローバル化推進機関」(池尾愛子) |
| 7/24 「日韓経済協力について」(真田幸光) | 6/9 「危険すぎるトランプのイラン外交」(川上高司) |

フォーラム活動日誌 (7-8月)

- | | |
|--|--|
| 7月1日 『メルマガ・グローバル・フォーラム』(通巻第78号) 発行 | 8月1日 『GFJ-E-Letter』(通巻第63号) 発行 |
| 7月4日 Tatiana IOSIPER駐日ルーマニア特命全権大使、Edward IOSIPER同大使館全権公使来訪(高畑洋平GFJ事務局長他3名) | 8月31日 「中央アジア+日本」対話「日・中央アジア関係の今と未来を展望する」(Gurbanmuhammet KASYMOVトルクメニスタン外務省特任大使、伊藤憲一代表世話人他175名、日本国外務省にて) |
| 7月24日 第295回国際政経懇話会(浦田秀次郎・早稲田大学教授他24名) | |

東アジア地域統合の最前線と日本

米トランプ政権成立以降、国際的に保護主義の気運が高まっており、東アジア地域の持続的発展への打撃が懸念されている。そのような中、さる7月24日に開催された第295回国際政経懇話会は、**浦田秀次郎・早稲田大学大学院教授**(写真中央)を講師に迎え、標題について、次のような講話を聴いた。



最近の東アジア地域における注目すべき動きとしては、米国による二国間交渉優先政策、中国による「一帯一路」構想の推進、そして米国を除きたいわゆる「TPP11」の推進などが挙げられる。

このような動向の中で、わが国はTPP11の発効、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)の実現などを目指しているが、そのためにはまず国内においては農業部門の構造改革が必要である。被害を受け得る部門には補助金などを使った対策が適用されるようではあるが、これらの対策は恒久的ではなく、時限的に実施されるべきである。

また、重要なのは、かつて1950～60年代に製造業部門で行われたように、スケジュールを決めて自由化を実施することである。輸入増から国内産業を守ることも、他国への輸出機会増を捉える視点が重要である。

執行世話人の辞任

当フォーラムの橋本宏執行世話人は8月29日に一身上の都合により辞表を伊藤憲一代表世話人に提出し、受理された。職務は当面伊藤代表世話人が代行する。



グローバル・フォーラム会報
2017年秋季号
(第18巻 第4号 通巻第72号)

発行日 2017年10月15日
発行人 伊藤 憲一
編集人 高畑 洋平

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>